



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和
コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下川 浩平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 博介
定時株主総会開催予定日 平成24年11月21日 配当支払開始予定日

TEL 052-796-2533
平成24年11月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	29,827	13.2	1,758	25.4	1,845	29.6	1,010	12.9
23年8月期	26,343	15.8	1,402	70.1	1,423	61.2	894	201.7

(注) 包括利益 24年8月期 1,029百万円 (22.0%) 23年8月期 844百万円 (219.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	78.28	—	7.3	8.0	5.9
23年8月期	69.34	—	6.7	6.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	23,581	14,211	60.2	1,100.00
23年8月期	22,642	13,564	59.9	1,051.26

(参考) 自己資本 24年8月期 14,192百万円 23年8月期 13,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△347	△951	△341	4,077
23年8月期	1,345	△412	△330	5,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	18.00	—	15.00	33.00	425	47.6	3.2
24年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00	425	42.2	3.1
25年8月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		40.3	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	20.1	961	28.1	969	16.8	555	19.5	43.01
通期	33,500	12.3	2,000	13.7	2,009	8.9	1,120	10.9	86.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	14,415,319 株	23年8月期	14,415,319 株
24年8月期	1,512,822 株	23年8月期	1,512,490 株
24年8月期	12,902,585 株	23年8月期	12,902,906 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年8月期	26,804	8.0	1,409	17.2	1,572	17.9	854	△1.9
23年8月期	24,816	15.1	1,202	42.6	1,333	28.2	871	84.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年8月期	66.25		—	
23年8月期	67.54		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年8月期	22,421		13,803		61.6		1,069.84	
23年8月期	21,800		13,328		61.1		1,032.99	

(参考) 自己資本 24年8月期 13,803百万円 23年8月期 13,328百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	14,577	19.6	840	16.4	513	21.6	39.76
通期	29,488	10.0	1,679	6.8	991	15.9	76.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年10月19日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績	２
（１）経営成績に関する分析	２
（２）財政状態に関する分析	４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	５
（４）事業等のリスク	６
２．企業集団の状況	７
３．経営方針	８
（１）会社の経営の基本方針	８
（２）目標とする経営指標	８
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	９
４．連結財務諸表	11
（１）連結貸借対照表	11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（３）連結株主資本等変動計算書	16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（５）継続企業の前提に関する注記	21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
（８）連結財務諸表に関する注記事項	22
（連結貸借対照表関係）	22
（連結損益計算書関係）	23
（連結株主資本等変動計算書関係）	24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	25
（セグメント情報等）	26
（１株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28
５．その他	28
（１）役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成24年 8 月期) ※平成23年10月13日発表	31,000	2,015	1,985	1,050
当連結会計年度 (平成24年 8 月期)	29,827	1,758	1,845	1,010
前連結会計年度 (平成23年 8 月期)	26,343	1,402	1,423	894
伸張率	13.2%	25.4%	29.6%	12.9%

(参考) 平成24年 8 月期 1 株当たり当期純利益 78円28銭

平成23年 8 月期 1 株当たり当期純利益 69円34銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しの動きがあるものの、長期化する欧州債務問題や円高などの影響を受け厳しい状況にありました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、タイの洪水被害によってサプライチェーンが寸断され一時的に打撃を受けましたが、堅調な新興国の需要や北米市場の復調、国内においては景気刺激策の効果などにより、販売・生産とも増加傾向となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は、溶接およびろう付機器・材料やろう付加工などの金属接合分野の売上が増加したことにより、298億27百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、18億45百万円（前連結会計年度比29.6%増）となり、当期純利益につきましては、10億10百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(日本)

国内自動車メーカー向けの溶接材料の売上が増加したほか、国内自動車部品メーカー向けのろう付材料の売上が増加したことなどから、売上高は243億23百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、14億37百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

(米国)

北米日系自動車メーカーに対し、塗装工程や組立工程向けの生産管理用情報システムの売上があったことなどから、売上高は18億99百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりましたが、売上高総利益率の低下に伴い、セグメント利益につきましては、51百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

（アジア）

タイ日系自動車メーカー向け車体組立設備や、中国日系電気メーカー向けに拡張機やエアコン用モーター成形機の売上があったほか、中国日系空調機械メーカー向けプレート式熱交換器の売上が増加したことなどから、売上高は36億５百万円（前連結会計年度比65.0％増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い、２億46百万円（前連結会計年度比122.3％増）となりました。

②次期の見通し

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 （平成25年８月期）	33,500	2,000	2,009	1,120
当連結会計年度 （平成24年８月期）	29,827	1,758	1,845	1,010
伸張率	12.3%	13.7%	8.9%	10.9%

（参考）平成25年８月期 １株当たり予想当期純利益 86円80銭

平成24年８月期 １株当たり当期純利益 78円28銭

今後の見通しにつきましては、欧州の債務危機を巡る不透明感が依然として高く、また、中国など新興国の経済成長にやや減速感が見られるなど、輸出や生産への影響が懸念されるものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、長引く円高に加え、国内ではエコカー補助金制度の終了に伴う反動減、海外では大きな市場である中国との外交関係の緊迫化に伴う日本製品敬遠の動きによる販売減など、業績を下押しするリスクが存在するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、経済成長が続き自動車需要の拡大が見込まれるインドネシアにおいて、現地法人PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA（営業拠点）の営業を開始し、また、中国現地法人煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司において、分割式スクリュウの一貫生産を開始するなど、海外での活動体制を強化し需要を取り込んでまいります。

今後も当社グループは、ユーザーの国内需要はもとより、様々な国・地域から発せられる需要にも呼応するべく事業基盤の整備とその強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高335億円（前連結会計年度比12.3％増）、経常利益20億９百万円（前連結会計年度比8.9％増）、当期純利益11億20百万円（前連結会計年度比10.9％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は235億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、172億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億41百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億39百万円増加したことや、商品及び製品が4億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、63億32百万円となりました。これは主に、非連結子会社に対し1億円を貸付金として計上しましたが、減価償却費などにより有形固定資産が1億68百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、88億34百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、5億35百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、142億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、6億10百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.9%から0.3ポイント上昇し60.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億41百万円減少して40億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億47百万円（前連結会計年度は13億45百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億97百万円や仕入債務の増加額4億34百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加額15億38百万円、たな卸資産の増加額5億20百万円および法人税等の支払額7億9百万により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億51百万円（前連結会計年度に比べ5億39百万円の支出増）となりました。これは主に、当連結会計年度に、定期預金預入により5億円支出があったことや、本社ビル空調設備等の有形固定資産の取得により1億23百万円支出したことおよび非連結子会社に対する貸付金1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円（前連結会計年度に比べ11百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期
自己資本比率	46.8%	66.7%	64.8%	59.9%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	73.3%	83.7%	61.3%	50.3%	50.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	7.1%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	957.1倍	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. 平成20年８月～平成22年８月期、平成24年８月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成24年８月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は17円を予定し、中間配当16円と合わせまして年間33円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当35円（中間配当17円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F A システム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F A システム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回 次	第59期		第60期		第61期		第62期	
決算年月	平成21年 8 月期		平成22年 8 月期		平成23年 8 月期 (前連結会計年度)		平成24年 8 月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	27,458	100.0%	22,753	100.0%	26,343	100.0%	29,827	100.0%
自動車関連産業向け売上高	18,115	66.0%	12,838	56.4%	16,856	64.0%	19,078	64.0%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

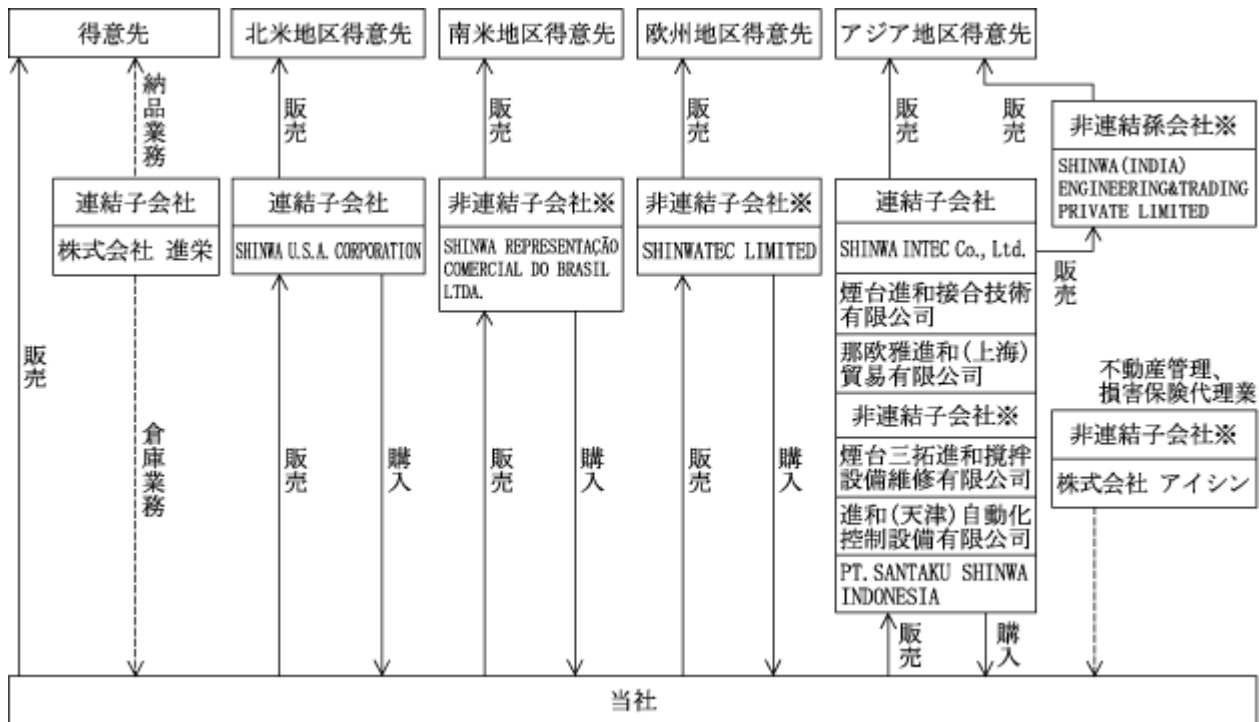
(単位：百万円)

回 次	第59期		第60期		第61期		第62期	
決算年月	平成21年 8 月期		平成22年 8 月期		平成23年 8 月期 (前連結会計年度)		平成24年 8 月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	27,458	100.0%	22,753	100.0%	26,343	100.0%	29,827	100.0%
海外向け売上高	5,404	19.7%	4,387	19.3%	6,936	26.3%	8,099	27.2%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd. および 那欧雅進和（上海）貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd. の完全子会社で、インドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDAは、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和（天津）自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、インドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」（新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、たゆまぬ挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。

財務面につきましては、高い自己資本比率の維持と内部留保の確保に努め、経営環境の変化への対応と機動的な事業展開を推進するため、資産の有効活用に取り組んでまいります。

また、収益面、資本効率面につきましては、EPS（１株当たり当期純利益）を150円以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは78円28銭、ROEにつきましては7.3%（前連結会計年度比0.6ポイント上昇）となりました。今後、当社グループが掲げる目標数値に向け、収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努めるとともに、投資効率の高い経営を目指してまいります。

	E P S （１株当たり当期純利益）	R O E （自己資本当期純利益率）
当連結会計年度 （平成24年８月期）	78円28銭	7.3%
前連結会計年度 （平成23年８月期）	69円34銭	6.7%
当社グループが目標として 掲げる数値	150円以上	15.0%以上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後、当社を取り巻く経営環境が大きく変化すると予想されるなか、当社の強みを発揮しながら業容と収益の拡大を果たすため、次の3つのターゲットに取り組んでおります。

①製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレージング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで国内に最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するほか、中国に製造拠点を設ける（詳細は③を参照）など、国内・国外を問わず積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F A の分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、システム構成や操作の簡便化、国や地域における各種規制に則した製品開発に取り組むべく、既設のF A システムセンター（名古屋市）に加え、新たに中国に製造拠点を設けました。（詳細は③を参照）

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置し、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステムISO9001に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

②環境問題・安全への取り組み

生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業員の安全を守るテーマに積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（(株)進栄、(株)アイシン）は、国際規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおり、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

③海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、インド等に順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。特に中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、長春に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、その交換器の材料となるステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。また、平成22年 9 月 1 日に操業を開始した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司では、日系タイヤ、石油・化学メーカーなどが保有する設備のメンテナンス事業に着手し、設備投資意欲の旺盛な同国内における需要のとり込みを目指しております。平成24年 9 月からは樹脂等を混連押出しするための分割式スクリーの一貫生産を開始いたします。このほか、平成23年 6 月には、新たな試みとしてファブレス方式を取り入れた進和（天津）自動化控制設備有限公司が操業を開始し、日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどの F A 機器の設計・開発・製造・販売・施工工事までのトータルサポートに取り組んでおります。

東南・南アジア地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd. を柱に、インドに現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (SHINWA INTEC Co., Ltd. の子会社) を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を展開しております。また、平成24年 7 月にはインドネシアに現地法人PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立し、同国内の日系自動車、家電メーカーの需要確保に努めております。

このほか、ブラジルにおいては、日系自動車メーカーの進出を背景に、同国に現地法人を設立し、平成23年 7 月から営業活動を行っております。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをおして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719,099	4,577,644
受取手形及び売掛金	8,277,362	9,817,198
有価証券	—	293,940
商品及び製品	1,080,096	1,487,670
仕掛品	234,091	279,101
原材料及び貯蔵品	274,013	263,210
繰延税金資産	127,086	107,784
その他	384,514	426,329
貸倒引当金	△12,230	△4,062
流動資産合計	16,084,034	17,248,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,856,706	4,850,965
減価償却累計額	△2,900,492	△3,032,545
建物及び構築物（純額）	1,956,213	1,818,420
機械装置及び運搬具	3,001,360	2,986,060
減価償却累計額	△2,406,130	△2,468,828
機械装置及び運搬具（純額）	595,230	517,232
土地	※2 1,947,103	※2 1,947,103
建設仮勘定	4,322	13,377
その他	400,601	421,861
減価償却累計額	△325,329	△308,583
その他（純額）	75,272	113,278
有形固定資産合計	4,578,141	4,409,413
無形固定資産	74,984	56,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,208,788	※1 986,713
長期貸付金	38,250	37,650
関係会社長期貸付金	—	100,000
関係会社出資金	※1 498,627	※1 578,037
繰延税金資産	66,375	68,192
その他	95,197	98,656
貸倒引当金	△2,209	△1,850
投資その他の資産合計	1,905,028	1,867,399
固定資産合計	6,558,155	6,332,821
資産合計	22,642,189	23,581,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178,689	7,531,784
短期借入金	95,206	134,101
未払法人税等	394,340	421,219
賞与引当金	125,527	134,696
役員賞与引当金	20,850	29,250
その他	715,008	583,229
流動負債合計	8,529,622	8,834,280
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 333,630	※2 291,545
退職給付引当金	4,014	5,027
役員退職慰労引当金	210,410	239,180
固定負債合計	548,055	535,752
負債合計	9,077,677	9,370,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,465	997,484
利益剰余金	13,613,059	14,223,117
自己株式	△1,134,802	△1,135,116
株主資本合計	14,426,829	15,036,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△872	△22,718
土地再評価差額金	※2 △610,061	※2 △567,976
為替換算調整勘定	△251,627	△253,136
その他の包括利益累計額合計	△862,561	△843,831
少数株主持分	243	18,845
純資産合計	13,564,511	14,211,606
負債純資産合計	22,642,189	23,581,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	26,343,313	29,827,980
売上原価	※1, ※2 21,856,913	※1, ※2 24,725,709
売上総利益	4,486,399	5,102,270
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,648	231,954
給料及び賞与	1,292,015	1,350,174
賞与引当金繰入額	88,224	93,282
退職給付費用	47,497	48,529
役員賞与引当金繰入額	20,850	29,250
役員退職慰労引当金繰入額	16,260	28,790
減価償却費	101,747	104,604
賃借料	130,820	133,271
その他	※1 1,159,451	※1 1,323,750
販売費及び一般管理費合計	3,083,514	3,343,606
営業利益	1,402,885	1,758,663
営業外収益		
受取利息	28,766	23,117
受取配当金	9,357	9,723
受取賃貸料	4,756	12,836
仕入割引	7,520	7,999
デリバティブ評価損戻入額	36,620	18,100
為替差益	—	9,695
その他	19,298	24,197
営業外収益合計	106,320	105,671
営業外費用		
支払利息	1,405	7,001
為替差損	78,864	—
その他	5,219	11,624
営業外費用合計	85,489	18,625
経常利益	1,423,715	1,845,709
特別利益		
固定資産売却益	※3 661	※3 2,242
貸倒引当金戻入額	433	—
保険差益	869	12,018
特別利益合計	1,964	14,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,645	※4 6,497
投資有価証券評価損	3,720	56,420
関係会社株式評価損	10,629	—
減損損失	6,505	—
その他	2,200	—
特別損失合計	26,700	62,918
税金等調整前当期純利益	1,398,979	1,797,052
法人税、住民税及び事業税	579,501	760,392
法人税等調整額	△75,231	25,511
法人税等合計	504,269	785,904
少数株主損益調整前当期純利益	894,709	1,011,148
少数株主利益	77	1,105
当期純利益	894,632	1,010,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894, 709	1, 011, 148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13, 409	△21, 846
繰延ヘッジ損益	86	—
土地再評価差額金	—	42, 085
為替換算調整勘定	△63, 772	△1, 509
その他の包括利益合計	※2 △50, 276	※2 18, 729
包括利益	※1 844, 433	※1 1, 029, 877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	844, 502	1, 028, 491
少数株主に係る包括利益	△69	1, 385

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
当期首残高	997,432	997,465
当期変動額		
自己株式の処分	33	19
当期変動額合計	33	19
当期末残高	997,465	997,484
利益剰余金		
当期首残高	13,042,408	13,613,059
当期変動額		
剰余金の配当	△425,799	△399,984
当期純利益	894,632	1,010,042
連結範囲の変動	101,818	—
当期変動額合計	570,651	610,058
当期末残高	13,613,059	14,223,117
自己株式		
当期首残高	△1,134,465	△1,134,802
当期変動額		
自己株式の取得	△514	△399
自己株式の処分	177	85
当期変動額合計	△337	△313
当期末残高	△1,134,802	△1,135,116
株主資本合計		
当期首残高	13,856,482	14,426,829
当期変動額		
剰余金の配当	△425,799	△399,984
当期純利益	894,632	1,010,042
自己株式の取得	△514	△399
自己株式の処分	210	104
連結範囲の変動	101,818	—
当期変動額合計	570,347	609,763
当期末残高	14,426,829	15,036,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14, 281	△872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13, 409	△21, 846
当期変動額合計	13, 409	△21, 846
当期末残高	△872	△22, 718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△86	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	—
当期変動額合計	86	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△610, 061	△610, 061
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	42, 085
当期変動額合計	—	42, 085
当期末残高	△610, 061	△567, 976
為替換算調整勘定		
当期首残高	△187, 854	△251, 627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63, 772	△1, 509
当期変動額合計	△63, 772	△1, 509
当期末残高	△251, 627	△253, 136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△812, 284	△862, 561
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	42, 085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50, 276	△23, 356
当期変動額合計	△50, 276	18, 729
当期末残高	△862, 561	△843, 831
少数株主持分		
当期首残高	203	243
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	—	17, 255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	1, 346
当期変動額合計	40	18, 602
当期末残高	243	18, 845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
純資産合計		
当期首残高	13, 044, 401	13, 564, 511
当期変動額		
剰余金の配当	△425, 799	△399, 984
当期純利益	894, 632	1, 010, 042
自己株式の取得	△514	△399
自己株式の処分	210	104
土地再評価差額金の取崩	—	42, 085
連結子会社の増資による持分の増減	—	17, 255
連結範囲の変動	101, 818	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50, 236	△22, 010
当期変動額合計	520, 110	647, 094
当期末残高	13, 564, 511	14, 211, 606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,979	1,797,052
減価償却費	361,477	314,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52,134	△8,529
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,574	9,169
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	8,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,049	1,012
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,260	28,790
受取利息及び受取配当金	△38,124	△32,841
有形固定資産売却損益（△は益）	△661	△2,242
保険差益	—	△12,018
支払利息	1,405	7,001
有形固定資産除却損	3,645	1,397
ゴルフ会員権評価損	1,800	1,230
為替差損益（△は益）	24,385	△3,225
投資有価証券評価損益（△は益）	14,349	56,420
デリバティブ評価損戻入額	△36,620	△18,100
減損損失	6,505	—
雑損失	328	—
売上債権の増減額（△は増加）	△992,708	△1,538,220
たな卸資産の増減額（△は増加）	△642,287	△520,359
仕入債務の増減額（△は減少）	1,340,436	434,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41,313	105,732
前渡金の増減額（△は増加）	△65,798	△34,240
前受金の増減額（△は減少）	295,925	△196,039
その他	△8,108	△100,038
小計	1,582,119	298,503
利息及び配当金の受取額	38,124	16,938
利息の支払額	△1,405	△7,001
保険金の受取額	—	17,887
法人税等の支払額	△355,663	△709,215
法人税等の還付額	82,250	35,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,424	△347,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,057	△123,605
有形固定資産の売却による収入	3,600	3,631
無形固定資産の取得による支出	△26,332	△3,030
投資有価証券の取得による支出	△123,259	△100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△41,277
関係会社出資金の払込による支出	△195,938	△79,410
関係会社貸付けによる支出	—	△100,000
差入保証金の回収による収入	3,607	1,780
差入保証金の差入による支出	△1,996	△2,044
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,683
保険積立金の積立による支出	△1,506	△1,629
保険積立金の払戻による収入	4,753	—
定期預金の預入による支出	—	△500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,128	△951,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	95,359	37,856
配当金の支払額	△425,627	△400,027
自己株式の取得による支出	△514	△399
自己株式の処分による収入	210	104
少数株主からの払込みによる収入	—	20,797
少数株主への配当金の支払額	△22	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,594	△341,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,550	△983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	574,150	△1,641,454
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,502	5,719,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,445	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,719,099	※1 4,077,644

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

SHINWA U. S. A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co., Ltd.

㈱進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和（上海）貿易有限公司

②非連結子会社の数 7 社

SHINWATEC LIMITED

㈱アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWATEC LIMITED

㈱アイシン

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

進和(天津)自動化控制設備有限公司

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和（上海）貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,625千円は、「支払利息」1,405千円、「その他」5,219千円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	18,073千円	59,303千円
関係会社出資金	498,627千円	578,037千円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△373,743千円	△388,763千円

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	7,736千円	6,780千円

※2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	28,692千円	7,537千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	661千円	2,242千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	1,862千円	5,236千円
機械装置及び運搬具	1,483千円	471千円
その他	299千円	789千円
計	3,645千円	6,497千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,546	15	平成22年 8 月31日	平成22年11月26日
平成23年 4 月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	232,252	18	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,542	15	平成23年 8 月31日	平成23年11月25日

当連結会計年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319	—	—	14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,490	446	114	1,512,822

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,542	15	平成23年 8 月31日	平成23年11月25日
平成24年 4 月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	206,441	16	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	219,342	17	平成24年 8 月31日	平成24年11月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び預金	5,719,099千円	4,577,644千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△500,000千円
現金及び現金同等物	5,719,099千円	4,077,644千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,367,593	1,790,453	2,185,266	26,343,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,448,516	306,170	176,585	2,931,272
計	24,816,109	2,096,624	2,361,851	29,274,586
セグメント利益	1,233,312	62,160	110,868	1,406,340
セグメント資産	21,875,539	777,789	2,163,986	24,817,315
その他の項目				
減価償却費	307,161	5,516	48,799	361,477
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52,075	5,869	37,494	95,439

当連結会計年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	24,323,069	1,899,456	3,605,453	29,827,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,401	295,973	158,899	2,936,274
計	26,804,470	2,195,430	3,764,353	32,764,254
セグメント利益	1,437,223	51,545	246,471	1,735,240
セグメント資産	22,486,023	788,553	2,593,262	25,867,839
その他の項目				
減価償却費	252,882	5,483	55,636	314,003
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	46,550	5,231	72,248	124,030

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,406,340	1,735,240
セグメント間取引消去	28,529	14,032
未実現利益の調整	△31,984	9,390
連結財務諸表の営業利益	1,402,885	1,758,663

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,817,315	25,867,839
セグメント間取引消去	△2,144,441	△2,258,341
未実現利益の調整	△30,684	△27,858
連結財務諸表の資産合計	22,642,189	23,581,639

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
１株当たり純資産額	1,051円26銭	1,100円00銭
１株当たり当期純利益金額	69円34銭	78円28銭

(注) 当期および前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
当期純利益(千円)	894,632	1,010,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	894,632	1,010,042
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,906	12,902,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(１) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。